



▲平地部が完全に破壊されたインドネシアのチャラン市街地 [写真提供/応用地質株式会社]

諸国でも国によって到達時のスピードは異なっており、被害状況もさまざまだ。

例えば、スリランカ、インド、モルディブ、アフリカ諸国など、津波発生地域から島などの障害や大陸棚がなく、津波の威力をもろに受ける国には、まさにジェット機並みの速さの津波が到達した。一方、発生域の西側で、若干スマトラ島に隠れているタイ、マレーシア、インドネシア、ミャンマーなどでは、遅いスピードの津波が押し寄せた。

中でも、大陸棚が広がるアンダマン海に位置するタイのプーケットは、地震発生から2時間30分後によく到達するという遅さだった。アンダマン海は深度の浅い海域であったため、津波が進むスピードは減速したのである。

大津波は、アフリカ大陸東岸諸国にも及

国連防災世界会議

阪神・淡路大震災10周年に 神戸で国連防災世界会議が開催

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災から10年がたった2005年1月、兵庫県神戸市で国連防災世界会議が開催された。会議では直前に起きたスマトラ島沖大地震を中心に、国際的な減災、予防のための国際協力の枠組み等が議論され、災害大国である日本の包括的・国際的貢献が求められた。1994年に行われ横浜会議で採択された「横浜戦略」を具体化した実りある会議となった。

スマトラ大地震直後の開催で 高まる防災意識と国際協力

国連防災世界会議は1月18日から22日までの5日間、兵庫県神戸市の神戸ポートピアホテル、神戸国際会議場、神戸国際展示場の3会場で開催された。同会議は災害大国である日本を筆頭に国連加盟の141カ国が第8回国連総会において提案、2003年12月23日に開催決議案が全会一致で採択された。

1995年1月の阪神・淡路大震災から10年目の節目を迎える2005年1月に開かれた同会議は、前年12月のスマトラ島沖大地震直後の国際的な防災会議でもあり、国内外から注目が集まった。参加したのは国連加盟国16カ国に加え、国際機関78、NGO団体161で、合わせて4000人以上に上った。パブリックフォーラムには4万人以上もの参加者があり、大々的な国際会議となった。

政府間会合では、新たな防災戦略策定などに関連する議論が国連加盟国・機関などによってテーマ別に行われた。基本的な議題は、1994年の国連防災世界会議で採択された「横浜戦略とその行動計画」の見直し。これを踏まえて話し合いが行われ、21世紀の新しい防災指針を導き、災害による被害の軽減を目指す内容がメインとなった。また、シンポジウムや展示会などの一般参加事業であるパブリックフォーラムでは、一般市民らによって盛んに意見交換が行われ、防災意識を高める啓蒙活動としての役割を果たした。

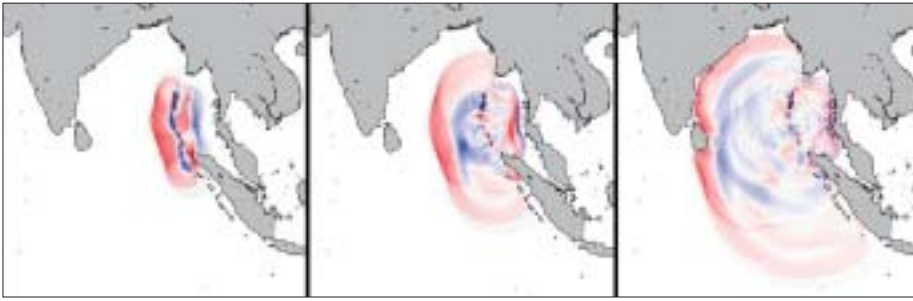
災害大国・日本へ 包括的な期待集まる

初日に行われた開会式では、国連のアナソ事務総長のあいさつのほか、天皇陛下も

「日本が長年にわたる経験によって培ってきた防災知識や技術が、世界各国の自然災害による被害を軽減するのに貢献できれば幸い」との祝辞を述べられた。

本会議では「減災・予防」の視点を入れた国際協力や津波被害を受けたインド洋での早期警戒システムの構築などが中心的な議題となった。日本は、同システムなどへの援助のほか、津波被害の支援策として表明した5億ドル（520億1190万円）を供与することになっており、これは国連緊急アピールの4分の1以上を占めている。これに対し国連人道問題調整事務所（OCHA）のヤン・エグランド所長が謝辞を述べ、さらに防災対策に対する日本の国際貢献への期待を表明した。

また、小泉首相は「防災協力イニシアチブ」について「日本の国際防災協力」に関する声明を発表。日本政府は1987年からモルディブに無償で資金協力し、離岸堤や海



▲産業技術総合研究所が作成したスマトラ島地震による津波の再現画像。左から20分後、60分後、120分後の状況〔写真提供/時事通信社（産業技術総合研究所提供）〕

んだ。温暖化で水没の危険性があり、日本のODA事業で水没防止工事が進むモルディブでは、幸い護岸工事により津波を抑制することができ、被害は出なかった。そのほかのソマリア、ケニア、タンザニアにも津波が到達し、ソマリアではインド洋を挟んだ対岸でありながら、100人以上の死者が出るなどの被害が出た。また、津波はインド洋各国にとどまらず、さらに遠方にまで到達。南極大陸の昭和基地でも半日後に73cmの津波が観測され、アメリカ合衆国の西海岸、南アメリカ大陸でも数十cmの津波が確認されている。

このように大規模で広範な津波は、地震の揺れ以上の被害をもたらした。地震の揺れによる被害はインドネシアのアチェ特別州に集中しており、それ以外の被害はほとんどが津波によるものである。100年に1度の大災害といわれているだけに、被災地住民の多くが地震や津波に遭遇した経験がなく、災害や防災に関する知識に乏しいことが、被害を拡大させた要因でもある。また、インド洋沿岸の各国には太平洋沿岸諸国で整備されているような津波警報国際ネットワークがないため、情報の伝達ができず、被災地域へ避難勧告を出すことができな



▲がれきと化した難民キャンプ住居跡にたたずむ少女（スリランカ・アリスガーデン）〔写真提供/毎日新聞社〕

ったという実情もある。当面は復旧が急がれるものの、早急な津波警報ネットワークの構築と災害時に対応するための啓蒙活動が、被災各国の緊急課題といえるだろう。

ただ、ネットワーク構築には、防災先進各国の技術的な支援と資金面での援助が必要だ。そのため、日本をはじめとする災害大国や国連など国際機関による対応策の実現が急がれている。その意味で、スマトラ島沖大地震直後の今年1月、阪神・淡路大震災10周年を機に開催された「国連防災世界会議」はタイムリーで、主要な議題として検討する絶好の場となった。



▲スリランカの被害報告〔写真提供/共同通信社〕



▲ホテルに集まる参加者〔写真提供/共同通信社〕



▲国連防災世界会議会場全景〔写真提供/共同通信社〕

岸護岸の建設に貢献してきたが、今後も防災面の政府開発援助（ODA）に積極的に取り組む姿勢を明らかにした。それに伴い、ODAの際には、防災の視点が取り込まれるよう「防災協力イニシアチブ」を提唱するなどの声明を出した。また、災害リスク軽減のためには、同様な気象特性や地形的条件を持つ国や地域間において緊密な協力が必要である点を訴え、神戸市にあるアジア防災センターを通じて防災に対する国際協力をさらに進めていく旨も、声明に盛り込んだ。

このほか小泉首相は、災害復興過程における災害に強い国、そしてコミュニティーづくりを多種多様な分野や主体間で連携し、

調整することにより、国際協力の枠組みを国連のもとで関与できるように構築する必要性を訴えた。

また、学術的な連携として、国連教育、科学、ユネスコなどの文化機関の協力でリスク管理の研究、研修、情報ネットワーク活動をするリスクマネジメントを日本に設置する方向性を打ち出し、世界の要望に応えるかたちで、国際社会において日本が防災協力のイニシアチブをとっていく方針も同時に示した。

一方、最終日には今回の会議の締めくくりとして「兵庫宣言」が採択された。これは1994年の会議で採択された防災指針「横浜戦略」を具体化し、実効性のあるものに

するもので、いわば減災への国際的な防災指針のまとめといえる。ここでは、自然災害を持続可能な国際社会の開発を阻害する要因としたうえで、減災と防災の重要性を強調。早期警戒システムやリスク評価の手法を取り入れるなど、各国の政策の中で防災を最優先課題のひとつとして取り組むべきであることが改めて示され、関係者に行動を求めた。

同会議開催の3週間ほど前、奇しくもスマトラ島沖大地震が発生、インド洋沿岸地域は津波によって大惨事となった。これを受け、兵庫宣言採択の際には犠牲者への哀悼の言葉も盛りまれ、5日間の会議の幕を閉じた。